

「北朝鮮はどこへ向かうのか？」 —中東・中国から見た北朝鮮の実情—

2014年1月16日

パネリスト：倉田 秀也（防衛大学校 教授）

池田 明史（本学教授、現代史研究所幹事）

望月 敏弘（本学教授、現代史研究所幹事）

コーディネーター：増田 弘（本学教授、現代史研究所長）

増田 今日のメインテーマが「北朝鮮はどこへ向かうのか？」に対しまして、サブテーマは、「中東・中国から北朝鮮を捉えた実情」としております。それはなぜかといいますと、北朝鮮と中東・中国との間には3つの共通性があるからです。1番目は、独裁制・世襲制という政治的特質で、2番目は、政治的、経済的、社会的に不安定性を示しているという点。3番目に、自由が非常に拘束されている、情報を初め、政治的な発言、集会、その他さまざまな形で自由が制約されている国家・社会である。こういう3つの共通性があります。メインは北朝鮮の現状と将来でありますけれども、中東や中国のそうした状況を透視することによって、比較することによって、北朝鮮の現状と将来というものが浮き上がってくるのではないかと、こう考えた次第です。

何よりもまず、北朝鮮に関しては、衝撃的な事件がありました、張成沢氏、No.2と言われていたこの人物が粛清されたという衝撃的なニュースが世界に報じられました。そこでまず、一体、張氏の粛清とは何だったのか、何を意味するのか、そして、それは将来の北朝鮮の金正恩体制にとってプラスなのかマイナスなのかということを含めて、20分ほど

で、倉田先生から、その点を明らかにしていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

倉田 ご紹介ありがとうございます。防衛大学の倉田でございます。本日、東洋英和女学院で発言でき、非常に光栄に思っております。今回は最近の北朝鮮の情勢について、個人的な意見をお話ししたいと思います。

北朝鮮については、昨年末の張成沢粛清を含めて、最近様々なことが起きているわけですが、北朝鮮の政治体制には、とりわけ冷戦終結後、相矛盾する二つの側面が顕著になっていると思います。その一つは王朝国家という本来、社会主義国家ではあってはならない側面ですが、権力世襲も含めてこの側面が顕著となっています。にもかかわらず他方、党国体制という側面は依然として残っている。これは望月先生の授業などでお聞きになった方もいらっしゃると思いますが、共産主義国である以上、国家よりも軍よりも党のほうが優位に立っている、あるいはそうあるべきだという理念は、現在の北朝鮮にも残っています。朝鮮労働党が国家、政府、ひいては軍までも指導していくという理念は、私たちの住む体制ではわかりにくいかもしれませんが、朝鮮民主主義人民共和国ができる前から朝鮮労働党はあり、朝鮮人民軍とは朝鮮労働党の軍隊であって国家の軍隊ではありません。この二つの側面が局面ごとに表れているということに、まず注意する必要があるのではないかと思います。

ところが、冷戦終結直後、東ヨーロッパで社会主義体制がどんどん崩壊していくなかで、金日成と金正日にとって一番衝撃的だったのは、恐らくはルーマニアだったと思います。チャウセスクが信頼していたはずの軍が寝返って、政府転覆を主張する人民側についたわけです。これをみた金正日は恐らく、実力組織である軍が最も優遇される体制をつくるのが、自らの権力を維持する上で必須と判断したのだと思います。軍

が北朝鮮のなかで最も優遇されるセクターとなれば、その体制を転覆してもそれ以上の条件は生まれません。金正日は権力維持のために軍を体制側につけつつ、他のセクターに比して軍に優遇的な条件を与える。これが金正日政権の標榜した先軍政治です。

もちろん、党が軍を指導するという原則を放棄したわけではありませんが、軍が先軍政治の名の下に肥大化していった、軍が国防部門だけではなく、建設部門などに進出し、その過程で様々な経済利権も生まれてくる。恐らくそこでは、党が持っていた利権、あるいは政府が持っていた利権も奪うということもあったのではないかと思います。これを何とか調整しなければならないということは、先軍政治を標榜した金正日もその晩年に認識していたと思います。金正日は晩年、先軍政治の軌道修正を図る、本来あるべき党国体制に戻していくなかで、後継者も同時に決めなければならないという困難な課題に直面したのではないのでしょうか。後継者は結局、金正恩になりましたが、当時まだ経験不足の20代の若者だったものですから、彼を補佐する体制、輔弼体制という非常に王朝的な体制ができ上がった。金正日政権末期から現在の金正恩体制に至る過程で、本来の党国体制への回帰しようという動きが王朝的側面とグロテスクに絡み合っているような様相を示していたように思います。

そこで興味深いのは、金正日は長い間開店休業状態だった党の機関を動かすことで後継体制を築いていったということです。例えば、金正恩が事実上後継者として承認を受けたのは、2010年9月の第3回党代表者会でした。党代表者会というのは、党規約では党大会と党大会の間に開かれる会ということになっていますが、その第2回会は1966年で、実に44年ぶりに開かれたことになります。また、党政治局——それまでその常務委員は金正日しかいなかったわけですが、第3回党代表者会後の党中央委員会総会において金正日に加え、最高人民会議常任委員長の

金永南、首相の崔永林、国防委員会第1副委員長の趙明禄、朝鮮人民軍総参謀長の李英鎬の4名が補充されました。また、ここでは金正日が中央軍事委員会委員長に再選され、金正恩は李英鎬とともに副委員長に任命されたわけです。このように、先軍政治を標榜しつつも、金正日はその晩年、党機関を正常化しつつ、後継体制を築こうと考えていたわけです。

その後ご承知の通り、金正日は死去するわけですが、この知らせを聞いたとき、もちろん驚きました。驚いたのですが、金正日も人間だから死ぬこともあるなどと思って冷静を取り戻したのですが、私が椅子から転げ落ちるぐらいに驚いたのは、彼が死んだことよりも、永訣式という葬式の光景でした。この葬式の際、今回粛清された張成沢が軍服を着て現れた。しかも、彼の肩をみると大将の位になっている。張成沢は金正日の妹の婿——金正恩からみれば義理の叔父にあたりますが、もともと党官僚で、ナンバー2といつてよいかはさておき、金正恩を支える重要な人物です。しかし、張成沢には軍歴はありません。そういう人物が軍服を着て現れた。これは共同通信の平井久志さんも指摘しておりますが、かつての韓国のように、軍人がクーデターを起こして、その後、軍服を脱いで選挙をして大統領になることはまみられることです。しかし、シビリアンが軍服を着て、しかも位をもつという例はあまり聞いたことはありません。望月先生もご存じかと思えますけど、胡錦濤が中央軍事委員会の会議に出席するときは軍服を着ますけれども、セレモニーとして軍服を着ているわけで、軍内で位をもっているわけではありません。ところが、張成沢は大将という位をつけて葬式にあらわれた。ある意味、金正日が死んだことよりも驚くべきことです。これをどう解釈したらいいのか、ずっと私は悩んでおりました。ところが、先ほどお話しした金正日晩年にみられた党機関の回復という観点からみると、むしろ、そこには党が軍を指導する上で、あえて軍の中に入るという意味合いがあった

のではないかと考えています。

その後、金正日の遺体を乗せた霊柩車を囲んでセレモニーが行われるわけですが、その右に金正恩が先頭に立って、張成沢、金己男、崔泰福という党の指導者、車の左側には、李英鎬、金永春など、軍の人間が並んで先導したわけです。私はそのとき、恐らくこの7人が金正恩体制を支えていくと思っておりましたが、この構図にも変化がみられました。その変化を象徴する人物こそ崔龍海でしょう。この人は先の第3回党代表者会ですでに、政治局員候補、党書記、党中央軍事委員会委員に就任し、党内で政治局、書記局、軍事委員会の全てに職責を得る形になっていましたが、彼はその前日、朝鮮人民軍最高司令官金正日によって大将の称号を授与されていました。

さらに、2012年4月に第4回党代表者会が開かれ、再び党の機関を回復させることで金正恩が第1書記に任命されるとともに、党政治局常務委員、党軍事委員会委員長となって名実ともに唯一の指導者になったわけですが、崔龍海はその間死去した趙明禄に代わって政治局常務委員に任命されました。さらにその前日に次帥に昇格したことが明らかになっています。崔龍海は70年代前半に人民武力部長を務めた崔賢を父にもつとはいえ、金日成社会主義青年同盟——旧ソ連のコムソモールのような組織ですね——そこで委員長を務めた党人であり、彼にも軍歴はありません。代表者会を復活することで党の機能の回復しつつ、軍歴もない党人が、張成沢と同様に軍服を着て、しかも軍の中枢に据えられる。こういった変則的な人事こそ、金正恩体制が党の機能の回復に立脚することを示唆していたのかもしれませんが。いずれにせよ、金正日死去を経て金正恩が党第1秘書となる第4回朝鮮労働党代表者会に至る過程は、軍に対する党の優位を段階的に確立しようとする過程といってもいいかもしれません。

加えて翌10日、崔龍海は、党中央軍事委員会と国防委員会主催の宴

会で人民軍総政治局長の肩書で演説して、人民軍総政治局長に就任していたことが明らかになりました。軍の総政治局長というのは、軍のなかで党指導を行う最高責任者で、軍隊が党の指導から外れて反旗を翻さないためには極めて重要な職責です。今までこの職責に軍歴のない人物がついたことはありません。金正恩体制が出帆する当初、崔竜海、張成沢の職責から、軍歴のない党官僚が軍服を着て、そして軍を統制するという共通点を指摘できると思います。

この視点からみると、一昨年の夏に李英鎬が解任されたことにも一応の解釈が可能です。李英鎬という人についてはすでに説明済みですが、金正日の葬式の際、軍の側から霊柩車を先導した人物の一人で、第3回党代表者会で党政治局常務委員に任命された軍総参謀長です。恐らく、李英鎬の解任は、先軍政治のもとで肥大化し、党の利権、政府の利権を軍が奪っていったことに対する処罰と考えられるのではないのでしょうか。言い換えれば、党と軍の関係を再調整しようとする試みであったと私は考えております。党が軍を指導する本来の立場に戻る試みが、このような形であらわれたのではないのでしょうか。

それ以降、人民武力部長、日本で言えば防衛相にあたるわけですが、この職責の人物が次々と更迭されたり、位を上げたり下げたりされます。これをどう解釈するかについては、いろいろあってよいと思いますが、私は党がよほど軍に影響力を持っていなければ、頻繁な人事はできなかつたと考えておまして、これもまた党が軍を指導するという本来の立場に戻る現象の一つではないかと考えています。もちろん、金正恩が個人でやっているとは私は思いません。その取り巻きがいろいろ形で彼に助言をする形で、こういう形に現れたと考えております。

さて、張成沢の粛清であります。この人物は、最初に申し上げたとおり、軍の人間ではございません。亡くなった金正日の信望も厚く、恐らく金正恩の後見役を務めていたことには間違いのないと思います。この

人物が電撃的に解任、粛清、処刑されたわけですが、張成沢を事実上のナンバー 2 とすることには若干の異論があります。彼は党の序列では決してナンバー 2 ではありませんし、党の中枢である組織指導部の職責を得たこともありません。ただ、最初に指摘すべきは張成沢が解任、粛清、処刑されたタイミングです。金正日が死去したのが 2011 年 12 月 17 日ですから、その 2 周年記念は去年の 12 月 17 日となります。恐らく、金正恩と彼を支える人物は、金正日死去 2 周年を迎える 2013 年 12 月 17 日の追慕大会で、金正日の霊前に金正恩の指導体制を見せるために、その日から逆算して張成沢を粛清しなければいけないと判断したのではないのでしょうか。すなわち、張成沢粛清があって 2 周年追慕大会があるのではなくて、追慕大会で新しい体制を示すために張成沢を追い詰め、粛清したのではないかと考えております。

さらに、粛清の理由です。これにはまだ不透明な部分も多いのですが、張成沢は、党行政部長でした。「張成沢ビジネス」といってよいかわかりませんが、中国とのビジネスが彼個人に人格化されていった部分はあったと思います。彼が中国からある程度の信頼を得ていたことは確かだと思いますが、チャイナマネーをちょうど疲弊した北朝鮮経済に輸血するかのごとく、資金投入した。とくに、北朝鮮国内で例外的に、開放的な、資本主義的な手法での運営が許される特区を設定して、そこにチャイナマネーを投入していく。恐らくその仲介役になったのが張成沢なのだと思います。北朝鮮の改革開放については、またディスカッションのときに詳しく話をしたいと思います。仮に改革開放という言葉を使った場合、改革開放に近いビジネスに関わることは、利権の温床を生む。そして、その利権が党の利権を侵食し、軍の利権も侵食していったのではないのでしょうか。なので、党、軍が一体になって、彼をパージしないと張成沢に人格化された利権は戻ってこない。その先頭を切ったのは、国家安全保衛部——秘密警察と考えていいと思います。これは本来軍とは関

係がなかった機関ですが、部長の金元弘が大將の位を持っていますので、軍と極めて関係の深い機関になっていると考えられます。張成沢は特別軍事裁判というあまり聞いたことがない裁判で、国家転覆陰謀罪という罪状で処刑されました。まず軍が、恐らく、奪われた利権を取り戻そうとして彼を突き上げた。それに便乗したのが恐らく党でしょう。張成沢を吊し上げたのは朝鮮労働党政治局拡大会議という政治局員に加え、地方からの責任者などを集めた会議ですが、その罪状を見てみると、「党に挑戦する危険千万な反党・反革命的宗派事件」という指摘をしているわけで、やはり、党の利権を奪っていたと判断できます。

さらにいうなら、張成沢はこういったビジネスに手を染めて、政府の利権も奪っていたのでしょう。朴奉珠という首相の序列が、張成沢が処刑された後上がったのはその証左です。罪状にも、張成沢は国家財政管理体制を混乱に陥れた、すなわち、張成沢は軍の利権、党の利権を奪うだけではなくて、本来党の指導に従って内閣が経済計画を練るという体系を混乱させたと読むことができます。ここから、今の北朝鮮が目指しているものは、改革開放ではなくて、本来あるべき経済管理なのだということができます。内閣の経済立案を党の指導に従って上げて、それを実行する本来あるべき政策決定過程に戻そうというのが、当面の目標なのではないでしょうか。

したがって、今回の張成沢の粛清で一概に金正恩体制が不安定化しているとは考えておりません。私はむしろ、少なくとも短期的に見て、金正恩体制は安定の方向に向かっている、張成沢を放っておいたほうが、よほど不安定要素を抱えることになったのではないかと考えたと考えております。ただ、長期的に見てどうなのかというと、それはわかりません。恐らく、今後の北朝鮮体制の鍵を握る人間は、金正恩本人に加えて、先ほど申し上げた崔竜海でしょう。崔竜海は、繰り返しになりますけれども、党の立場から軍を統制する職責にあって、張成沢を吊し上げ

るに当たっては非常に大きな役割を果たしたと思います。この人物こそ、金正恩体制における事実上のナンバー 2ですが、この人物が果たしてこれから先も軍を統制できるのか。軍歴のない人物が今後も軍の不満を抑え続けることができるのかどうかについては、不確定要素が多すぎると思います。

非常に雑駁な話ですけれども、時間が参りましたので、とりあえず私の方はこれで終わりにさせていただいて、あとは、池田先生、望月先生とのディスカッションを含めて、ご意見聞かせていただきたいと思いません。

増田 通常のマスコミの報道とはまた随分違う視点からの切り口がありました。非常に興味深く伺いました。

では、ただいまのお話を基にいたしまして、お二人のスピーカーからお話を伺って、北朝鮮問題をよりあぶり出したいと思っています。まず、中国の立場から、望月先生にお伺いしたいと思います。張成沢は、いわば対中国の窓口を一手に引き受けていたと伝えられておまして、事実上経済破綻していると思われる北朝鮮経済からすれば、貿易にしても、エネルギーにしても、食料その他でも、中国依存は数値から極めてはつきりしているわけですが、その窓口を一手に引き受けていたとするならば、当然、張成沢粛清の中国への影響、そしてまた中国の対北朝鮮政策への影響は大きいと考えられるますが、その点、望月先生から、今回の事件の余波と影響といいましょうか、短期的、長期的な面からお話をお願いいたします。

望月 私は今回、レジユメの表題を「北朝鮮への対応に苦慮する中国」といたしました。きのうの夜、どんな言葉を選んだらいいのか、正直言って迷いました。こういう言葉が適切なのかどうか。中国の立場に立って

考えた場合、今の中国指導部の状況を一言で言えば、「苦慮する」、そうした立場にあるのではないかと思っています。

以下、まず張肅清をめぐる、次に少し長期的視野から中国の対朝鮮半島政策を概観することから、中国側の事情についてお話してみようと思います。まず第一に張肅清についてです。張成沢は、失脚し、そして処刑までわずか4日間です。そのあまりの速さに、中国側は、外交部の報道官も、どう答えていいのか非常に戸惑っている姿が窺われました。外交部長の発言というものも、中国は見守るんだという、北朝鮮の国内問題であるというような答えでした。実は、私も張成沢氏の罪、処刑に当たった判決文、これを目にしたときに少々ショックを受けました。どの点にショックを受けたかといったら、以下に述べる二つの点です。

一点目は、羅先の経済貿易区というところの土地を外国へ売却したこと、これが張成沢氏の罪の1つに挙げられていたことです。私の目にとまった二点目は、鉱物資源の安価な売り払いをしたということです。これだけ発展して国内に資源のある中国にとっても、北朝鮮の鉱物資源というのは非常に魅力的です。中国は、石炭や鉄鉱石、こういったものを北朝鮮から輸入しているわけです。これらの安価な売り払いを行ったということも、判決文の中での罪として取り上げられています。よく考えてみると、これら2つの点というのは、とりもなおさず、中国との関係が最も深いのです。中国を直接名指しで批判はしていませんけれども、中国との関係をものすごく強く示すような文言がここに明確に入っていたわけです。中国は、北朝鮮に対して、非常に神経質に、極力北朝鮮の立場を尊重するような対応をしまっていました。皆さんもご存じのように、ミサイルの開発、それから核開発の問題等々で、近年、中国も、北朝鮮のこうした動きに対して懸念を強めています。懸念を強めているのですけれども、中国は、それでもなお北朝鮮に配慮してきました。ただ今日では、核、ミサイルに関して、北朝鮮に対して非常に不満を高め

ているのは、単に指導部だけではありません。ここ数年、中国では世論が政権に強く圧力をかけてくる状況が生まれて始めています。その点で言うと、一般民衆のこの問題での圧力が少しずつ強くなってきています。伝統的に最友好国である北朝鮮に対する中国国民の目は徐々に厳しくなってきたのです。しかしながら、中国は北朝鮮に「改革開放」政策を今後も穏やかに求め続けると思います。中国は、1978年の暮れから、この政策に切りかえることによって、今の中国の豊かさ、経済成長を実現しました。中国は、お隣の北朝鮮も自分たちと同じように改革開放政策をとって見たらどうか、そういう働きかけを継続させるはずで、短期的には、張粛清が中国指導部に与えた影響は小さくないと思います。ただ、それに関してより重要なのは、北朝鮮自身が、今後、張成沢氏の処刑というものを経て、改革開放政策の導入をどのように考えていくのだろうかということです。北朝鮮の改革開放政策導入という点に関して、実は倉田先生に逆にお尋ねしたいと思いました。

第二に、いわゆる中国の朝鮮半島に対する政策について、長期的視野から、簡単に振り返らせていただきます。中国は、1950～53年の朝鮮戦争で北朝鮮を強く支援し、戦争にも加わって北朝鮮を助けました。それから、1982年以降、中国は、独立自主外交という方針を、指導部が選択し、南北均等な対応をしていく方向を模索しました。1992年に、中国は歴史的な韓国との国交正常化を成し遂げました。国交正常化というのは、国家間で正式におつき合いをするということであり、外交関係を持つということです。すなわち、1989年の天安門事件で民主化運動を武力鎮圧した際に北朝鮮は中国を支持してくれたのに、中国はあえて北朝鮮が最も望ましくないと思う韓国とのおつき合いをここで決断したということです。その後、2003年以後は、6カ国協議等で重要な仲介者の役割を担っています。端的に言えば、1992年以降の20年間余ですけれども、中国は、実は、南北双方に幅広く影響力を拡大してきました。

私は、中国外交というのは非常に巧みだと考えていいと思っています。南北両方に影響力を拡大し、有利な地位を獲得しています。その際に、中国はどのような基本政策をとってきたか、今現在どういうものをとっているかというのと、とにかく北朝鮮に崩壊してほしいということ、そして、韓国と北朝鮮には長期的に共存してほしい、もめ事はあってほしいということ。中国の本音というのは、はっきり言ってしまえば、今の南北に分断されている現状、統一されていない現状を維持したいのだと思います。よく韓国の研究者の中には日本が統一を阻んでいるということを言う人がいますが、私は、もっと中国に目を向けたほうがいいと思っています。韓国や北朝鮮に最も優しい言葉をかけている中国自身が、今分断されている朝鮮半島の状態を最も望んでいるのではないか、こういう現実が実はあるのだというふうに考えています。

このように、中国としては、非常に北朝鮮に対して、いかに国家体制の存続を支援するかということを重視し、今回に関しても、外交部長の発言にあったように、これは北朝鮮内部の問題である、という姿勢を保ちました。ただし、これ以上北朝鮮が、今我慢しているような中国の状況を超えるような、とりわけミサイルや核の開発に関して、あるいは、それ以外に武力挑発のようなものを求めてきた場合には、中国が新たな対応をとる可能性も否定できないと思います。ただ、このあたりは、最終的にはわかりません。けれども、中国自身は、私が今回この表題に掲げたように、北朝鮮への対応に極めて苦慮している現実があります。以上です。

増田 どうもありがとうございました。私自身も、ぜひ後で倉田先生にご意見を伺いたいと思っていた問題提起をしてくださいました。

では、続いて、アラブの春といわれ、この3年ほど世界の注目を集めている中東地域の現状を池田先生からお話しいただきたいと思うんで

すが、特に、皆さんにお配りしているレジュメの2の(3)のところのチュニジア・エジプト型とそれからイエメン・シリア型という、アラブといっても多面性があるわけですが、その違い、特色、さらには、3のところでの「決定的契機としての政軍関係」、これは、先ほどの倉田先生の党と軍と相似性があるようにも思われますが、そのあたりを中心に少しお話していただけますか。

池田 中東という話でしたので、アラブの春のレジュメを用意したわけですが、むしろ、ここでは、先ほどの倉田先生のご報告というものに引きつけて、かみ砕いた話をしたいというふうに思います。

アラブの春といっても、アラブ全域で大変動が起こったわけではありません。唯一の例外であるリビアを除けば、体制転換が起きたり、あるいは内戦になったりした国というのは、基本的に共和政体の非産油国です。要するに、王様がいたり首長がいたりする国々で、しかも大量の石油が出て、その石油を売ればお金が入ってくるというところでは、変動は起きていないということです。ここが先ほどの倉田先生のいわゆる王朝国家の体制というものと相似してくるわけですが、例えば、エジプトのムバーラク体制というのは、30年間ホスニー・ムバラクという同じひとりの人間が大統領職にあったんですね。しかも彼は、自分の次男ガマルに大統領職を譲ろうと考えていた。まさに王朝国家へと移行しつつあったとの評価も可能なわけです。事実シリアにおいては、もはやその王朝国家が一旦は実現していました。1970年のクーデターで実権を握り、翌71年から逝去する2000年まで一貫して大統領の職にあったハーフィズ・アル=アサドの死後、急遽持ってこられたのが次男であった現在のバッシャール・アル=アサドです。これは明らかに大統領職を世襲したわけです。イエメンのサーレハ大統領も世襲を画策していましたし、あるいは、リビアのカダフィ元首についても世襲の可能性が取り沙汰さ

れていました。いずれも王朝国家になろうとしていた事実があります。ただ、北朝鮮の場合には、初代の金日成、それから金正日、現在は金正恩という形で、3代続いている。そういうところとは違って、中東の場合は、いずれも初代が30年、40年という長い間独裁権力を握っていた大統領であって、彼らとその次の世代に大統領なる職を譲位しようとしてつづつあったときに、そのような思惑に対する批判がアラブの春という大きな変動の要因になったという点を一つ指摘しておきたいと思います。

もう一点、倉田先生のご報告に引きつけてお話しするとすれば、それは、先ほどモデレーターから指摘のあった、いわゆる政軍関係ということだろうと思います。つまり、党と軍との間の政治的な綱引きと申しますか、力関係というものがどうであったかという話です。この際、やはり、これは非常に大きな違いだと思いますが、北朝鮮と異なって、エジプト、シリア、チュニジア、イエメン、リビア、いずれも独裁者は軍人出身です。エジプトに至っては、1952年の自由将校団革命のときにリーダーとなったガマル・アブドゥル=ナーセルという人が初代の大統領で、この後、副大統領であった陸軍大将のアンワル・アッ=サーダートが引き継いで、彼が1981年に暗殺された後に、今度は空軍中將であったホスニー・ムバーラクが大統領後継となっています。シリアのハーフィズ・アル=アサド、この人も戦闘機のパイロット上がりで1967年の第三次中東戦争においては空軍の司令官であった。彼が、言ってみればバアス党の独裁体制を乗っ取る形で奪権してみずから大統領に座するという話で、その後30年間在職後、亡くなって息子に譲ったということです。チュニジアのベン・アリーも、もともと砲兵か何かの軍歴があった人で、ずっと軍の諜報畑にいたはずです。イエメンのサーレハも、国軍最高司令官だったときにクーデターを起こして、大統領になる。これも30年、40年です。あるいは、リビアのカダフィは、中尉か大尉のときにクーデターで王様を追い出して、その後40年間以上、国家元首として革命指導者という

名称のもとに独裁権力を振るった。みんな軍人です。問題は、これら軍人上がりの独裁者が、その権力を委譲する受け皿というか、委譲される側になったそれぞれの息子たちには、みんな軍歴がない。ムバーラクの息子のガマル・ムバーラクは、いわゆる党人です。最初から政権与党の幹部として育成されてきた人です。シリアのバッシュール・アル＝アサドに至っては目医者です。イギリスで眼科医の訓練を受けてきた人で、それが、自分の兄貴（つまり前大統領の長男）が事故で亡くなったというので、いきなりシリアに引き戻されて、そして父親の跡を継がされたといういきさつです。ほかもだいたい同様で、軍人の独裁者であった初代の権力を受け継ぐ人にはろくな軍歴がなく、主要党歴の有無もあまり関係なかったという話です。そこが大きな違いなんだと思います。シリアとかイラクは、バアス党が握ってきたところでありまして、エジプトにおいても、NDP（国家民主党）という大政翼賛会的な政権与党があったわけですし、一党独裁と言ってもそれらの政党はいわゆる御用政党でしかありません。基本的には、軍の実力を背景とした独裁者が同時に党も握っていた、こういう関係にあったわけですね。なので、党と軍とが同格の政治主体としてせめぎ合っているというような図式の北朝鮮の事例とは違っていると見るべきでしょう。

加えてもう一点指摘しておきますと、アラブの春の帰趨を決したのは軍の動向でした。つまり、チュニジアとかエジプトの比較的平穏に権力委譲が進んだケースと、シリアとかリビアなど完全な内戦に陥ったケースとを分けたのは何だったのか。内戦と言っても、一方はけりがついて、他方は今も進行中という違いはありますが、いずれも治安の回復が実現していないという点では同類です。両者を分けた決定的な契機は、軍がどっちについたかの違いです。一つの見方によれば、チュニジアとかエジプトというのは、ネイション・イン・アームズというのかナショナル・アーミーというのか、つまり軍隊が国民軍という形に整序されていった

という評価であって、国内の一般の人々の政治的な認識がそのまま軍の中にも投影されていて、独裁者が「デモ隊を撃て」と言ったときに、それを拒否できた。「われわれは国民の軍隊であって、お前の私兵ではない」というわけです。これが基本的にはチュニジアのケースであり、あるいはエジプトのケースでした。ところが、シリアとかリビアとか、イエメンはそのちょうど中間になるんですが、これとは対照的な行動を示しています。典型的なのはシリアのケースで、独裁者の「撃て」という命令にちゅうちょなく従ったんですね。それは、軍が政権を守る軍隊であって、国家の国民を守る軍隊としての展開を遂げていなかったと評価できるというのが一つの見方です。ただし、これにはもう一つの見方がありまして、エジプトなんかを考えた場合に、軍が非常に大きな利権集団になっていて、結局、軍の利権が自立的に膨らんで、将校団をはじめとする軍事部門の関係者がすべてそこから既得権益を享受していたという事実があります。ムバーラクを擁護する形で事態が進めば軍の利権そのものが危うくなるので、軍人出身ではあってもムバーラクを切ることによってむしろ軍の利権を守れるというような判断をした結果ではないか。その後の展開を見ていると、そっちの議論のほうがどうも正しいのではないかと思えてきます。同様に、シリアの場合には、表立った利権というよりは、レバノンとの間の関係に典型的に示されているように、軍自体が麻薬取引などの違法・不法利権を押さえている。それを守るためには、今のバアス党システムとバッシュール・アル＝アサドの体制の中で、軍も一蓮托生であるという意識が強く育っていったと考えられるということでもあります。そういう点で、党と軍との間の関係というものも、中東の場合には固有の状況があるのではないかというふうに思います。

増田 ありがとうございます。

お三方、言いかえれば三つの地域の共通性として、私が最初に提起いたしました独裁制ないしは世襲制という問題の背後では、党と軍の関係あるいは政軍関係が極めて重要な役割を果たしている、その関係によって独裁制が続いたり世襲制が続いたり、またその関係が悪化することによって独裁制が崩壊したり世襲制が続かない、こういうことがわかってまいりました。

そこで、改めてまた倉田先生にお伺いしたいと思います。先ほど、王朝制という言葉が使われてました。現在の金正恩体制、金日成以来の三代目の世襲という、これは社会主義国においても極めて異例であり、中東でもせいぜいシリアのアサドの二代目ぐらいである。中国では毛沢東の息子はどうなっているかわからないし、また、鄧小平の息子が継いだということもない。では何で北朝鮮は三代までも世襲制が可能なのか。それは先程、先生のご説明では、本来、党が軍を主導する、行き過ぎた先軍政治を合理化・縮小化し、本来の姿に戻す、そのための一連の金正恩体制が今敷かれつつあるという指摘がありましたが、それと結びつけて、ご説明いただけますか。

倉田 北朝鮮は、これは韓国にもある程度言えると思うんですけども、ずっと朝鮮王朝があって、そして日本の植民地になって、そして北の場合はソ連軍政を経て今日に至るわけですけども、北朝鮮の人たちというのは、いわゆる民主的な価値あるいは手続というものを体得する機会がなかったわけです。その間、特に1970年代以降、金日成があらゆる権力を自分個人に集中する。私は「権力の人格化」という言い方で説明していますが、彼個人に権力が人格化されていくという、こういったプロセスがあって、金日成が死んだときには、その権力を分散することができなくなったわけです。金日成は1970年代、自分の後継体制というものを考えたときに、恐らく自身が持つ人格化された権力というものを

別の人間に人格化することを合理化できるのは血統だけと考えたのではないのでしょうか。そして、その人格化された権力は金正日生存中、ある種システム化されていって、自分が死んだ後の三代目に、革命伝説というものを受け継ぐ人間以外に権力を引き継ぐことが不可能だったのでしょう。結果的に、社会主義でありながら、資本主義の前の封建時代に先祖返りするような現象が起きたといってもよいと思います。これは同時に、朝鮮半島が分断され、北朝鮮がアメリカ等々と戦争をして、いわば米韓に対抗するだけの強固な一元化された体制が必要だったということの反映でもあると考えています。

増田 どうもありがとうございます。

その点に関連して、もう一点重ねて質問させてもらいたいんですが、呉善花さんが、今の北朝鮮を見る場合、李氏朝鮮との連続性で見るのが一番理解しやすいという指摘をしております。ただし、李王朝と今の北朝鮮の金王朝の違いも2点あると。1つは、国内の不満を巨大な軍事力で抑え込んでいる点。2点目は、ナショナリズム、民族主義で国内をまとめるという点。つまり、軍事力と民族主義をもって不満を抑え、なおかつ国内をまとめていくという、この点が李氏王朝と違う点ではないかという指摘があるのですが、倉田先生ご自身は、これに対しては。

倉田 当然、ナショナリズムというものは朝鮮時代にはなかったわけですから、これは朝鮮末期恐らく、外国から改革を強いられるようになってから彼らに芽生えた意識だったと思います。今日の北朝鮮において、不満が軍だけではなくて秘密警察等々、いわゆる治安機構で抑えられているという点は同感ですけれども、ただ、一つ留保条件がつきます。私も、韓国で脱北者の人と話をする機会もあるのですが、私が必ず聞くのは、「あなたがあの国の体制を脱するとき、プロテストしようと考えなかつ

「北朝鮮はどこへ向かうのか？—中東・中国から見た北朝鮮の実情—」

たか」ということです。「抵抗しようと考えなかったか、反旗を翻すということを考えなかったか」と言うと、少数の例外を除いて、ほとんど全員が「それって何だ」と言うんですよ。抵抗するということがどういふことなのか、わからない。もちろん、個人では限界があるし、徒党を組んでも限界があるかもわからないけど、要するに、あの国で脱北者って何なのかという、あの国の体制についていけなかった人を指している。だから、あの人たちがあの国の体制を変えようなんていうモチベーションは、私が知る限り、少ない。不満を抑えるということを人民蜂起を抑えているというふうなイメージで捉えられると、少し違うなという感じがします。

増田 ありがとうございます。残り30分ぐらいになります。そこで、これはフロアの皆さんにも共通した関心ではないかと思いますが、政治的、経済的、社会的な不安定性があり、なおかつ、結党や集会の自由など政治的自由もない、つまり一党独裁についてです。北朝鮮は労働党、中国は共産党、中東諸国はいろいろあると思いますが、バース党といった一党独裁の政治システムであり、そういう中で、今後、一体、北朝鮮の崩壊はあるのだろうか。あるとすればどういうケースなんだろうか。この問題に入っていきたいと思います。まず、倉田先生は、今回の張成沢失脚は、新聞、テレビ、その他で騒がれているほどの深刻な問題ではないという認識をお示しにはなっております。さて、これが一体、今の三代目、まだ若い、31歳の金正恩が、常識が通用しない国であると思うけれども、果たして、今後、三代目としてやっていけるかどうかという非常に素朴な疑問点であります。ご意見を。

倉田 少なくとも、現状というか、短期的な部分でお話しすると、あの国の体制が崩壊するシナリオを考えてみて、消去法的に言っていくほう

が早いと思いますが、明確に言えることは、1980年代の終わりに東ヨーロッパで見られたような市民運動的な形であの体制が終わるという可能性はほとんどないということです。人民蜂起という可能性も考えにくい。最初に考えられるのは、今回の張成沢の粛清劇について私は、長期的には、彼をそのままにしておいたほうがむしろ不安定要素を抱え込むということを申し上げましたけれども、もし、第二の張成沢のような人物が現れ、それが権力中枢で闘争を展開するという一種の宮廷内党争のようなものは考えられると思います。朝鮮の近現代史を見ると、皆さんご記憶にあるかどうかわかりませんが、壬午軍乱とか、甲申事変とか勉強したことがあると思います。宮廷の内部で、親日派とか親清派とかが生まれて、そこでクーデターが起きるという話ですね。そのような崩壊の仕方ですね。

もう一つ忘れてはいけないのが戦争ですね。何らかの形で朝鮮半島が戦争状態になるという可能性です。それがどのような形態をとるかはわかりませんが、先に述べた権力の中核での党争が波及する形で戦争に至ることも考えられなくもない。ただ、戦争が終わってもいまの北朝鮮がそのまま残るという可能性はまず考えにくい。私は少なくとも短期的にみて、ルーマニア的な、あるいは東ヨーロッパ的な、あるいは鎮圧されましたが天安門事件的な、金日成広場に若者が集まって体制の変革、転覆を叫ぶというようなこととはあまりイメージはしていません。平壤という都市には大体2,300万の人口のうち大体200万の10分の1が住んでいる。その10分の1というのは、あの体制に対する忠誠度の高い人間がですから、体制に対して一気に反旗を翻すというようなことが果たして起きるかということ、あまりイメージはできないという感じですね。

増田 ありがとうございます。

望月先生、先ほどのレジユメの続きなんですが、一番最後のところで、

中国の対北朝鮮の基本政策というものは、長期的な南北共存であり、分断の現状を維持し、北朝鮮の崩壊を防止するということにあるというお話でありましたが、そういう観点から、またお話を少ししていただけますか。

望月 体制の崩壊に関しては、今、倉田先生がおっしゃったような、権力中枢の問題とそれから戦争のケースである、とのことですが、そこに中国要素というものがかなり絡んでくるのではないかと、私は個人的には思っています。中国の影響力というのは、北朝鮮にとってみると、かなり決定的なものです。貿易面でもそういったところはあるかもしれませんが。最近の統計結果でも、韓国との取引を除けば、中国との貿易というのは、たしか北朝鮮の貿易全体の89%といった数字があったかと思えます。ということは、それ自体、多分、食料や石油の支援ということ以外においても、このような形で中国の影響力は非常に大きいといえます。

そこで、今後この中国がどのような対応を北朝鮮にとるかという難題が生じます。私は、結論から言えば、そんなに激しく政策は切りかえられないと思います。すなわち、中国は、やはり、これからも北朝鮮に配慮を続けるのではないのでしょうか。その理由の第一は、安全保障上の配慮、つまり、北朝鮮という緩衝地帯があるので中国は自国の安全を保つことができていることです。もし統一ということになれば、今の状況から考えれば、韓国と北朝鮮の国力自体を見ると、韓国の力をもって統一の流れができるということが一番現実的には考えられます。そうになると、中国にとって最悪のシナリオを考えれば、在韓米軍が統一朝鮮と中国との国境にまで配置されるという可能性を考えざるを得ないでしょう。ただし、長期的にみると、韓国が親中のな存在となった場合、この懸念は払拭されます。それからもう一つ、中国国内の固有の問題が

あります。統一されるという方向に向かった場合、中国は、北朝鮮のすぐ北側のところに、主に吉林省ですけれども、朝鮮族がたくさん住んでいるわけです。朝鮮半島が南北に分断されている状態からもし一つになるとすると、中国の国境の内側にいる朝鮮族の人々は何を考えるかというのと、やはり、その時点まで話が進めば、一つの朝鮮族がまとまり合う力が働いてもおかしくないと思うんです。それを考えた場合には、緩衝地帯として北朝鮮が存在する現状というのは、中国にとってかなり意味があると思います。加えて第二に、北朝鮮が不安定化して難民が流入するということも、中国にとっては避けたいでしょう。このように、北朝鮮に対する中国の手厚い配慮というものは、韓国と均等に接するという外交上の言葉とは裏腹に、中国がそれを大きく変えるとは考えにくいのではないかと思います。となれば、北朝鮮の体制崩壊に関しては、中国側としては、今の体制をできる限り支えるような試みをこれからも続けていくであろう、そのように考えます。

以上です。

増田 今の望月先生のお話に関して、倉田先生、例えば、これは一説なんですけど、先ほど、共同開発特区の土地を外国に売却、つまり中国とかロシアに売却しようとした、それが処罰の対象だと言われてはいるんですが、金正恩らその周辺は、このままでは中国に飲み込まれてしまうという警戒心、恐れがあったんですか。

倉田 非常にいいタイミングで質問を頂きました。先ほどの望月先生のご発表で、「改革開放」という言葉が出ました。そこで、ぜひ皆様方に知っておいてほしいことがあります。私の仕事は、北朝鮮が発行する『労働新聞』という党の機関紙を毎日読むことですが、「改革開放」という言葉が北朝鮮の機関紙にそのまま載るということはありません。どう

ということかという、北朝鮮にとって「改革開放」とは、資本主義国とそれと連合する勢力が北朝鮮の体制を潰そうとする「悪辣な策動」だからです。そこには部分的にせよ中国は含まれるときもある。だから、中国の言うことを聞いて、いわゆる「改革開放」に踏み出せば、そこに中国が利権を持つかもわからない、介入してくるかもわからない。北朝鮮が中国に対して持っている警戒心は、恐らく皆さんの想像以上ですよ。文化大革命のときの内政干渉、いきなり戦車がやってくるとか戦争に巻き込まれるとか、そういう意味での脅威認識ではなくて、自分たちの国家の命運を中国が握ってしまう、そういうことに対する警戒心は非常に強い。ですから、北朝鮮は、朝鮮戦争が終わって、中国人民志願軍に出ていくことを要求し、あんなにぎりぎりの状態でも外国軍の存在を許しません。基地を許せば、そこに軍事顧問団を通じて外国が内政干渉をしてくるといふ非常に強い警戒心を持っています。それは、同じ民族でも、韓国の対中観とは全く違うと考えております。

もう一つは、これは望月先生の話と関連しますが、中国が北朝鮮経済を支えている。大体7割方の輸出入を占めております。ですから、ブラックジョークですが、中国は北朝鮮を潰すことはできる。だけれども、その中国をもってしても、北朝鮮の核開発をやめさせることはできないし、恐らくこれからもできないでしょう。どういうことかという、中国は北朝鮮を潰せるのだけれども、北朝鮮は潰したくないと考えている中国の足元を見ているわけだから、大概のことはできるわけです。よく北朝鮮の核問題を解決するために中国が影響力を及ぼせという議論があります。間違っただけではありませんが、北朝鮮の立場に立てば、中国に「核を放棄しろ」と言われて「わかりました」と言って放棄したら、アメリカとの交渉は成り立ちません。中国が説得してもだめだからアメリカ出てこいというのが、北朝鮮の立場なのだから、中国の影響力というのは、その限りにおいて影響力を持つ。それ以上ではないと考えたほうがいと

思います。中国が北朝鮮に「改革開放をやりなさい」と説得しているというのはそのとおりです。

これは望月先生と議論したいのですけれども、中国が「改革開放」に踏み出したのは1978年ですよね。そのときにはすでに米中接近を受けて、その翌年の1979年には米中国交正常化するわけです。中国が共産主義の原則というものをねじ曲げて資本主義的なメソッドを入れるというのは、相当自信がないとできません。その自信の大半というのは、対米関係にあるとあってよい。対米関係がもはや対立関係から脱したという自信があったことが、おそらく改革開放の一つの大きな要因になっている。北朝鮮にもし「改革開放」を勧めるのであるならば、勧められた北朝鮮は、「そんなことを言うなら、アメリカとの関係を何とかしてくれ」と言うに違いありません。アメリカとの関係がある程度進展しない限り、北朝鮮が「改革開放」に踏み出すことはまずない。にもかかわらず、何とか人民生活を向上しようとするなら、私も発表で言いましたけれども、一部分の地域を区切って、そこにチャイナマネーを注ぎ込む。その中ではいわゆる「改革開放」はありうるのだけれども、それ以外のところには浸透しない、そういう形をとるしかない。恐らく、張成沢がそれを部分的にせよ牛耳っていたと思いますので、望月先生がおっしゃるとおりだと思います。だけれども、張成沢的な中朝の経済交流のあり方というのは相当限定的です。張成沢の粛清で中朝貿易が全部なくなるのかというと、私はそうは思わない。恐らく、それ以外の人間も対中貿易に関わっているでしょうし、省レベルの交流もあるでしょう。張成沢が粛清されたから中朝関係が混乱状態になるとは思えません。

増田 池田先生にもう一回お伺いしたいんですが、アラブの春の陰の主役はSNSだという説もあるのではないかと思うのですが、レジュメの1の(3)のところで「フェイスブック革命」という言葉があります。こ

うした一連の変動におけるSNSの役割をお話しいただいて、それが北朝鮮に今後起こり得るのかどうなのか、その辺、議論をしたいのですが、いかがでしょうか。

池田 これは、SNSだけの問題ではなくて、なぜ「アラブの春」があの時点であの地域に発生したかという、大きな要因は3つあると考えます。1つは、「ユース・バルジ」と呼ばれる若年層の異常な膨らみです。今の中東は、全部をならせば、30歳以下の人間が全人口の7割、8割を占めるはずで、ものすごい勢いで若年人口が膨らんでいる。ちょうど日本の反対です。若年層が膨らんでいて、しかもその連中は初等・中等教育を受けている。文字が読めます。パソコンも使えます。中東の基本にあるのは石油収入ですから、産油国であろうが非産油国であろうが、莫大な資本が回っているわけで、そういう石油収入が回り回って彼らの教育や福祉に使われているんですね。その中でも主に都市部の恵まれた人々は、SNS、つまりスマートフォンを持っているわけ。携帯電話は言うに及ばず、ネットカフェなんかも幾らでもあります。カイロに行こうが、ダマスに行こうが、あるいはチュニスに行こうが、最貧国に近いイエメンのサナアに行ったら同じような光景を目にします。こういう若年層が実際に携帯からスマートフォンに乗りかえて、しばらくしてからアラブの春が始まったのです。なぜかという、SNS、スマートフォンというのは双方向通信ですから、自分たちが今現実に目にしていて状況をそのまま写して、それをアップすればいいんです。自分たちはただ一方的に受け取るだけではない。情報の発信者でもある。そこで何が起きるかという、所与の現実に対して異なるオプションがあるということに気がつくわけです。先ほど倉田さんが言われたように、北朝鮮の中では、「これしかない、これ以外のオルタナティブというものは存在しない」という一種のブレインウォッシング(洗脳)を受けているのでしょ

う。そうではなくて、現実にはスマートフォンを見れば、あるいはネットカフェに行けば、「自分たちのこの体制は、共和主義で、選挙があって、4年か5年ごとに選挙があって大統領はかわっていくはずだ。せいぜい8年か10年、そんなものなのに、おれのところの大統領は30年も40年もやって、今度はその息子がそれを継ごうとしている。おかしいじゃないか」てな「気づき」が起きる。結局、そういう自分たちの体制の異常さというものの、それにかわる体制がどこかにあるんじゃないかというような、現実にはオプションが存在しているという事実の認識に至る。それがSNS提示した一番大きなインパクトでしょう。だから、バルジがあって、SNSが行き渡って、そして人々はオルタナティブを知る、この3つです。それは、基本的には中東の政治・経済・社会が構造的に石油に依存しているということが全ての前提になるわけです。その点で果たして北朝鮮はどうかという問題になってくるんじゃないでしょうか。

倉田 私は随分前に3回北朝鮮に行かせていただきましたが、最近では行っておらず、平壤の様子をロシア人などから聞く機会が多いですけれども、「北朝鮮に行くと、平壤の街は華やかで、みんな携帯電話をいじっていて、びっくりした」と彼らも驚いています。私もそれは新しい動きと捉えています。先ほど言った対中ビジネスに、外貨との関連で、ありつく人間、恐らくニューリッチみたいな階層が形成されていて、若年層なんかでは、携帯電話がかなり流通していると思います。ただ、北朝鮮が携帯電話を許すといっても、恐らくですが、海外には簡単に通じない。アプリケーション等々も、恐らく、北朝鮮国内用に限られているはずであって、オルタナティブとおっしゃったけれども、北朝鮮が何らかの不満を持ったとしても、あの国とわれわれを比較する基準、特に韓国と比較するスケール、つまり、「南朝鮮の人たちはこんなに豊かな生活をしているのに、今、われわれは」というような基準をもっている人民は相

当限られていると思います。携帯電話で交信していても、トランシーバーで話をしているような段階で、オルタナティブを見つけるような機会というものは今のところ少ないのではないのでしょうか。逆にいえば、「同じ民族なのに何で南はこんなに豊かなのか」ということが平壤の中心部まで波及して、そこそこのニューリッチみたいなものが相当厚みを持った場合、ひょっとすれば金日成広場に若者が集まるみたいなことが何十年か後にあるかもしれない。アラブの春までは行かないんだけれども、そういったソーシャルネットワークという要素も、北朝鮮のことを考える上で必要になってきていると考え始めています。

増田 しかし、北朝鮮はアラブの春のような力まで持つには至らないだろうという予測ですね。

最後、倉田先生に、まとめという意味でお話をお願いしたい。先ほど少しお話のあった核の問題です。いわゆる核を使った瀬戸際外交、どんどん脅しをかけて、急に微笑外交に変わって援助を引き出すとか政治的な譲歩を迫るとか、今後も繰り返していくのかどうなのか。それが金正恩のときに可能なのか。金日成あるいは金正日の時代とは違うと思うんですが、同じことが繰り返されていくのか。それが将来どういう意味を持つのか。まとめとしてお話をさせていただければ。

倉田 先軍政治という言い方というのは、国内政治の分野で党が主導しつつ、軍人を優遇するというニュアンスで語られますが、それは対外面にも反映されていて、軍事力を背景にして、特にアメリカに対して、核ミサイルで譲歩を引き出すのみならず、対米関係を改善しようとする外交姿勢を、私は「先軍外交」という言葉を使って説明しています。私は発表の中で、先軍政治のもとで軍が肥大化した、その肥大化した軍をもう一回合理化させようという動きがあると申し上げたのですが、その過

程を振り返ってみると、金正恩が後継指名を受けて第一書記になったとき、弾道ミサイルを発射していました。そのときは失敗しましたが、一昨年の暮れにもう一度打ち上げ、去年の2月には核実験を強行しました。ここ1~2年のスパンで見ても、内政的には先軍政治の軍の肥大化を矯正し、党の優位を確立しようとしているにもかかわらず、弾道ミサイルと発射し、核実験を行っているわけです。やはり、必要があればミサイルを打って、核実験も強行するのだと思います。その意味で、金正恩の新年の辞のトーンは相当穏やかになっていますが、私はあまり信用していません。これからも弾道ミサイルの発射も核実験もありうるとみえています。

一つのエピソードを紹介しますと、昨年1月の『労働新聞』に科学者の談話が載っていました。2012年の年末に打ち上げられたのは、彼らが人工衛星運搬ロケットと言っている「銀河3」ですが、そこで科学者が何を言っているかということ、「銀河9」まで用意しているということです。あと6種類ぐらい残っている。恐らく、どんどん射程距離を伸ばして行って、最終的にはミサイルの先に小型化された核弾頭を搭載して、ニューヨーク、ワシントンに「キノコ雲」が立つぐらいのものを彼らは用意する。そうしないと、彼らの「先軍外交」は完成しないのです。アメリカに対して「もしアメリカがわれわれに手を出そうとするなら、われわれはニューヨーク、ワシントンにキノコ雲を立てられる。ニューヨークの市民、ワシントンの市民を犠牲にして、われわれを攻撃できるのか」という威しをかける。これは抑止論的に言うと、かなり合理的ではある。つまり、一発でもニューヨークに落ちるという可能性がある限り、アメリカは安易に手出しきない。そこで、それが立証できて初めて「先軍外交」は完成するのです。実験を繰り返して改良しなければいけないので、「先軍外交」はまだ道半ばです。今、富士山の五合目ぐらいでしょうか。

増田 ありがとうございます。

非常にわかりやすくお話をしていただきました。また、中東の観点、中国の観点から比較するという試みではありましたが、結果的には、比較する中で北朝鮮の問題が立体的に浮かび上がったのではないだろうかと自負しております。短い時間ではありましたが、来場くださった学生の皆さん、また社会人の皆さん、すべての問題が明らかになったわけではありませんけれども、現状で最低限に必要な問題、北朝鮮に関する基本的な問題点は、十分皆さんに伝わったのではないかと思います。最後に、皆さん、今日のゲストスピーカーでいらっしゃる倉田先生、それから、池田先生、望月先生、3先生にどうぞ拍手をお願いいたします。(拍手)

それでは、以上で、現代史研究所主催のシンポジウム、閉幕と致します。どうもありがとうございました。